

「組織力」を武器に補助金事業を共同受注!

●一般社団法人山梨県木造住宅協会

TOPICS

～補助金を活用した事業展開～

一般社団法人山梨県木造住宅協会(中村伊伯代表理事)では、組織力を活かして国等の施策を会員事業所の経営の向上に役立てている。

当協会は、県内の工務店を中心に、設計事務所や木材事業者で組織された団体で、県産木材を活用した木造建築物の魅力発信を通じて、ハウスメーカーに負けない「地域・環境・住宅」が調和した三位



補助金事業を活用し、顧客に木造建築物の魅力を伝えている

一体の家づくりを推進することを目的に、平成24年に設立された。

協会では、設立当初から国等の補助金事業を積極的に活用した事業展開を行い、会員に役立つ補助金を活用した事業を実施するという形をとっており、いわば、協会を通して補助金事業を「共同受注」するような形となっている。

直近で活用した補助金には、「平成27年度地域型住宅グリーン化事業」がある。この補助金は、中小工務店等が木材流通事業者や建築士と連携して建築する長期優良住宅やゼロ・エネルギー住宅等の良質な木造建築物に対して補助されるもの。協会では、この補助金を会員が行う木造建築物の設計や施工費用の一部として補助しており、それにより、会員の工務店は、建築価格を抑えた優良住宅を施主に提供することができる。また、木造建築物の知



補助金事業を活用した人材養成事業の様子

識向上のための人材育成事業に補助金を活用しており、会員の技術向上に努めてきた実績がある。

これまで、様々な補助金事業を活用することで、国の求める省エネルギー住宅の普及を進めており、会員の仕事量の増加、県産材の普及、顧客の建築費用の抑制など、木造建築物全ての関係者に好影響をもたらしている。

協会は、今後も会員のためになる補助金事業の獲得に積極的に取り組んでいくこととしている。